

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの基準日は、
9月30日といたします。

定時株主総会 毎年6月下旬開催

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)
なお、特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求取次依頼書等)のご請求につきましては、以下の電話及びインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
電話(通話料無料) 0120-244-479 (東京)
0120-684-479 (大阪)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

公告方法 電子公告により行います。
当社ホームページアドレス <http://www.terasaki.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店で支払いいたします。

ホームページのご案内

<http://www.terasaki.co.jp>



当社は昨年10月に創業90周年を迎え、ホームページをリニューアルいたしました。会社情報や財務情報など様々な情報をご案内しております。



90年の歴史を刻んだテラスキ
さらに人類社会へ貢献してまいります

ロゴのデザインについて
5本の星は、5つの事業を柱に100周年へ向けて
輝きたいという決意を表しています。



TERASAKI

第34期年次報告書

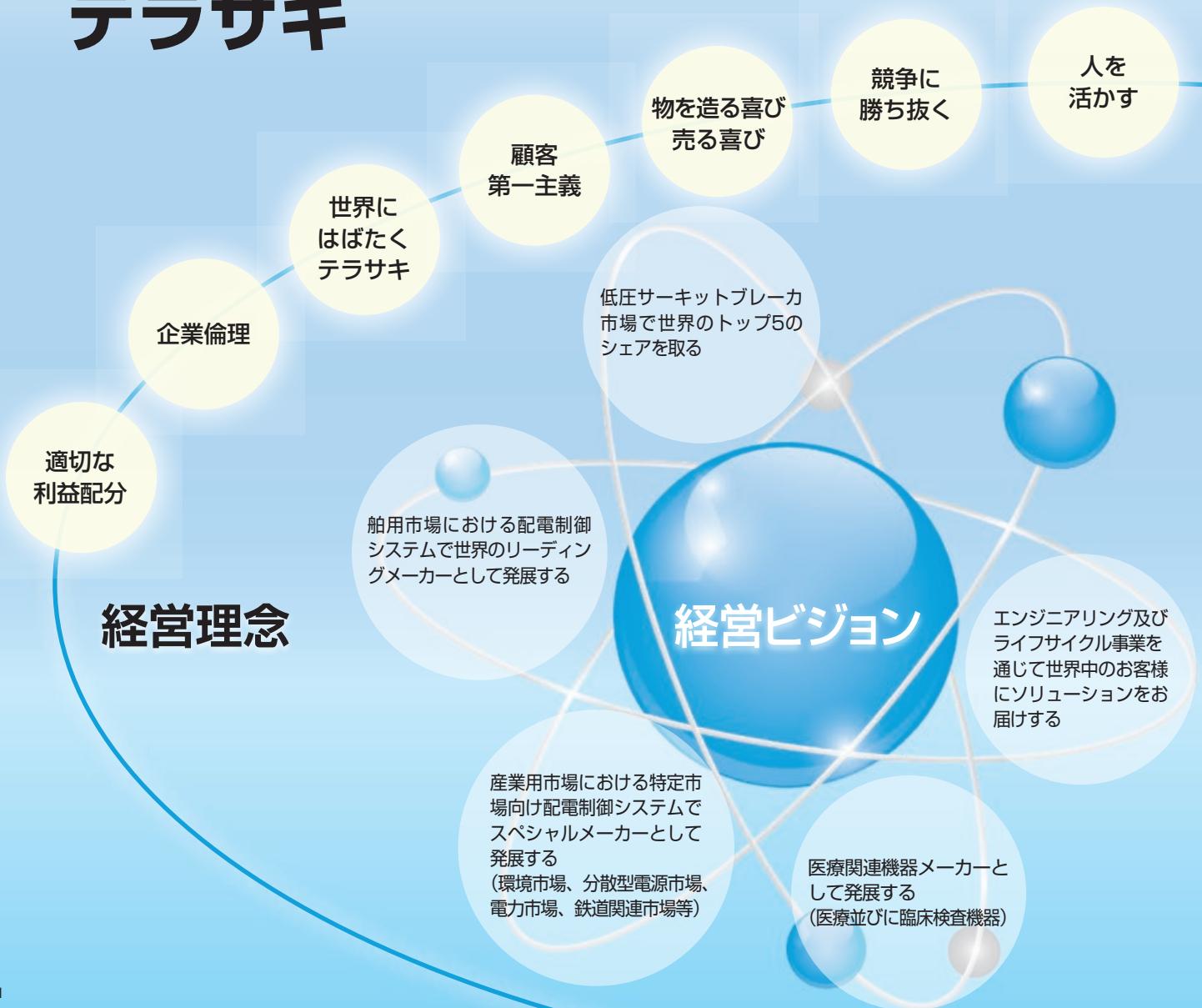
平成25年4月1日～平成26年3月31日

寺崎電気産業株式会社

〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号 TEL: 06-6692-1131(代)

寺崎電気産業株式会社
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.

配電制御の革新を続ける テラサキ



グループの総合力を遺憾なく発揮して 企業価値の向上に努めてまいります

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34期における当社グループの業績は、受注及び売上の確保に努めた結果、売上高、利益は前年同期に比べ増収増益となりました。製品別には、機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が前年に引き続き増加いたしました。一方海外では、東南アジア、中近東市場及びOEM販売先向け等が好調に推移した結果、前年同期に比べて売上を伸ばすことができました。船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、LNG船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）関連等の売上が伸びましたが、船舶需給バランスの崩れの影響によりばら積運搬船やコンテナ船向けが減少した結果、売上が前年同期に比べ減少いたしました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム向け及び医療用機器等の売上が減少しましたが、第4四半期に海外プラント向けやエンジニアリング関連等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、機器製品、システム製品とも販売が堅調に推移したことに加え、為替差損益でプラスに働き、繰延税金資産の計上もあつたことにより前年同期に比べて増益となりました。

当社は、昨年10月1日に創業90周年を迎えることができました。これもひとえに当社を支えてくださった全ての方々のご支援とご愛顧の賜物です。心から感謝を申し上げます。90年の実績と培った技術をベースに、100周年さらにその先の未来に向けて成長戦略を描くとともに、グループの総合力を遺憾なく発揮して企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
寺崎 泰造

代表取締役会長
藤田 正一



当社は国際品質保証規格であるISO9001の認証を取得しています。
【対象となる事業所】
・システム事業：寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
・センター及び八尾工場金庫加美作業場、東京営業所、九州営業所
・機器事業：寺崎電気産業株式会社 機器センター、加美工場



当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。
【対象となる事業所】
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那馬深製作所



当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



当社は労働安全マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。
【対象となる事業所】
寺崎電気産業株式会社 本社、八尾事業所、機器事業所、加美事業所
テラサキ伊万里株式会社、株式会社那馬深製作所

どくりつ ふ き
独立不羈の精神で積極的に挑戦してまいります



代表取締役社長 寺崎 泰造

Top Interview

■ 当社グループをとりまく経済環境

第34期の世界経済は新興国で停滞が見られたものの先進諸国では景気回復傾向が続き、全体的には緩やかな回復となりました。わが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策の景気刺激策を背景に円高是正、株高及び期末にかけては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要など、内需を牽引役に回復傾向が持続しました。当社にとって重要な造船市場の動向ですが、日本造船工業会の2013年（1～12月）の統計によれば、世界の竣工量は3年前をピークに2年連続の減少となる約70百万総トン（前年比 26.3%減）となりました。一方、受注量は、対前年より大幅な増加となる約101百万総トン（前年比 166.9%増）となり、5年振りに竣工量を上回り先行き明るいさが見えてまいりました。

次期については、この受注状況が継続するか、船価が回復するかは不透明ですが、竣工量については船舶需要バランスの崩れの影響が残り、引き続き減少することは避けられないと予想されますので、当社においても当期同様、厳しい状況が継続します。しかしながら、シェールガス革命によるLNG船需要が顕著化すること、引き続き国際海運における温暖化ガス排出規制の強化に伴う陸電供給システム（AMP）のニーズ並びにバラスト水管理条約の発効の動きに対しての各種装置のニーズが高まることにより、将来の売上につながる受注量を増やすべく、引き続き受注活動に注力してまいります。

一般産業用の設備投資関連では、国内においては、設備投資の回復と分散型電源、新エネル

ギー、そして直流システムの普及継続が見込まれます。新エネルギー分野（風力・太陽光・二次電池等）については、需要は依然高く、直流ブレーカをはじめとする製品は、お客様よりご評価いただき、多くの施設にご採用いただきました。また海外においても、アジア、中近東におけるエネルギー、環境、インフラ投資の増大などビジネスチャンスは拡大しております。医療関連機器、エンジニアリング及びライフサイクル事業も含めて、顧客満足度を高めて販売シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。

■ TEAM TERASAKIとして発展する

当社は、「世界にはばたくテラサキ」として1970年代から海外進出を果たし40年間のグローバル展開の歴史を持っています。当社グループの連結売上高に占める海外比率は、日本からの輸出を含めると半分以上になっています。当社グループの海外拠点は11カ国にのぼり、従業員も半数以上が海外の社員です。国籍も20カ国を超える人々がテラサキグループで一緒に働いています。この豊かなダイバーシティー（多様性）こそが大きな財産であると考えます。このグロー

バルなダイバーシティーの活用と5つの事業間（船舶用システム、産業用システム、機器（ブレーカ）、医療関連機器、エンジニアリング及びライフサイクル）において綿密に連携、協働、そしてサポートを意識し実行（TEAM TERASAKI）することでテラサキグループの一層の成長とグローバル人材の育成に努め、顧客需要創造力のある製品とサービスを提供してまいります。当社グループは、TEAM TERASAKIとして、独立不羈の精神で積極的に挑戦してまいります。



2013年12月 中国 上海で開催された『MARITEC CHINA2013』ブース前にて

事業の概況

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資において緩やかな回復を続けました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきており手持工事は増加してきましたが、新造船竣工量は前年同期に比べ減少しており厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは受注及び売上の確保に努めながら、生産革新活動による収益改善にも取り組み、売上高は369億75百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。利益面では営業利益は20億87百万円と前年同期比133.7%の増益となり、経常利益は円高是正の持続により為替差益もプラスに働き、26億12百万円と前年同期比112.5%の増益となりました。当期純利益においても、繰延税金資産の計上があったこと等により、21億37百万円と前年同期比196.9%の増益となりました。

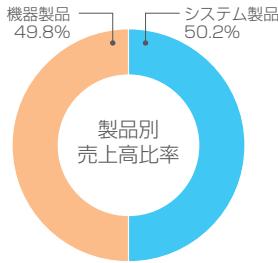
なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム

等）が184億28百万円と前年同期比11.0%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が185億47百万円と前年同期比20.7%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を44.0%上回る208億53百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より24億24百万円増加し、184億24百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

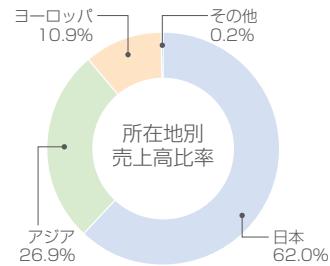
当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。



「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ヨーロッパ地域の一部において売上が減少しましたが、サウジアラビア等の中近東及びOEM販売先向け等の需要が好調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は40億20百万円と前年同期比39.8%の増収、セグメント利益は2億34百万円と前年同期比159.1%の増益となりました。



「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船価下落による当社製品の販売価格低下が影響したものの、納期繰延となっていた製品等の出荷があり、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、船舶用向けの需要は低調となりましたが、シンガポールやマレーシア等東南アジア向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は99億48百万円と前年同期比36.0%の増収、セグメント利益は12億33百万円と前年同期比482.3%の増益となりました。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、LNG船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）関連等の売上が伸びましたが、船舶需給バランスの崩れの影響により積運搬船やコンテナ船向けが減少した結果、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム向け及び医療用機器等の売上が減少しましたが、第4四半期に海外プラント向けやエンジニアリング関連等の売上があり、前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における直流ブレーカ等の需要が増加しました。また、海外向けでは東南アジア、中近東市場及びOEM販売先向け等が好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は229億17百万円と前年同期比5.6%の増収、セグメント利益は14億63百万円と前年同期比3.1%の増益となりました。

財務ハイライト

売上高



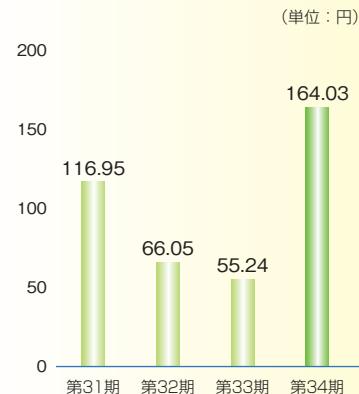
経常利益



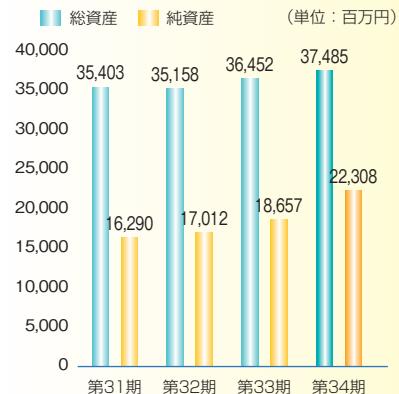
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産・純資産



自己資本比率



● 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)	科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	28,469	26,763	流動負債	12,894	13,305
現金及び預金	7,567	6,958	支払手形及び買掛金	6,479	6,506
受取手形及び売掛金	12,416	11,312	短期借入金	873	1,410
有価証券	12	10	1年以内返済予定長期借入金	1,517	1,023
商品及び製品	3,594	3,646	未払法人税等	416	344
仕掛品	2,219	2,215	未払費用	1,930	1,831
原材料及び貯蔵品	1,531	1,660	製品保証引当金	155	146
繰延税金資産	756	595	その他	1,523	2,043
その他	451	447	固定負債	2,281	4,489
貸倒引当金	△81	△85	長期借入金	963	1,934
固定資産	9,016	9,688	繰延税金負債	500	-
有形固定資産	6,092	6,297	退職給付引当金	-	2,269
建物及び構築物	1,751	1,733	役員退職慰労引当金	205	194
機械装置及び運搬具	782	896	退職給付に係る負債	512	-
工具器具備品	315	421	その他	99	90
土地	3,142	3,141	負債合計	15,176	17,794
リース資産	13	18	純資産の部		
建設仮勘定	87	87	株主資本	20,841	18,834
無形固定資産	1,020	1,418	資本金	1,236	1,236
その他	1,020	1,418	資本剰余金	2,244	2,244
投資その他の資産	1,902	1,972	利益剰余金	17,361	15,354
投資有価証券	604	447	自己株式	△1	△1
退職給付に係る資産	762	-	その他の包括利益累計額	1,423	△220
繰延税金資産	211	245	その他有価証券評価差額金	212	125
その他	463	1,429	為替換算調整勘定	395	△346
貸倒引当金	△140	△149	退職給付に係る調整累計額	815	-
資産合計	37,485	36,452	少数株主持分	44	43
			純資産合計	22,308	18,657
			負債及び純資産合計	37,485	36,452

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	36,975	31,973
売上原価	26,918	24,095
売上総利益	10,057	7,877
販売費及び一般管理費	7,969	6,984
営業利益	2,087	893
営業外収益	616	425
営業外費用	91	89
経常利益	2,612	1,229
特別利益	6	3
特別損失	3	2
税金等調整前当期純利益	2,615	1,230
法人税、住民税及び事業税	663	472
法人税等調整額	△187	38
少数株主損益調整前当期純利益	2,139	720
少数株主利益	2	0
当期純利益	2,137	719

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	1,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	395	535
現金及び現金同等物の増減額	610	902
現金及び現金同等物の期首残高	6,962	6,059
現金及び現金同等物の期末残高	7,572	6,962

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			その他の包括利益累計額合計
平成25年4月1日 期首残高	1,236	2,244	15,354	△1	18,834	125	△346	-	△220	43	18,657
当期変動額											
剰余金の配当			△130		△130						△130
当期純利益			2,137		2,137						2,137
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						86	741	815	1,643	0	1,644
当期変動額合計	-	-	2,006	△0	2,006	86	741	815	1,643	0	3,650
平成26年3月31日 期末残高	1,236	2,244	17,361	△1	20,841	212	395	815	1,423	44	22,308

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当期 (平成26年3月31日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,202	14,581
固定資産	8,588	9,218
有形固定資産	4,053	4,200
無形固定資産	996	1,389
投資その他の資産	3,537	3,628
資産合計	23,790	23,800
負債の部		
流動負債	9,085	8,761
固定負債	3,339	4,651
負債合計	12,424	13,412
純資産の部		
株主資本	11,153	10,262
評価・換算差額等	211	125
純資産合計	11,365	10,387
負債及び純資産合計	23,790	23,800

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：百万円）

科目	当期 (平成26年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前期 (平成25年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	24,680	23,285
売上原価	19,803	18,744
売上総利益	4,876	4,540
販売費及び一般管理費	4,868	4,487
営業利益	8	53
営業外収益	1,011	909
営業外費用	48	57
経常利益	972	905
特別利益	0	2
特別損失	1	106
税引前当期純利益	971	801
法人税、住民税及び事業税	104	189
法人税等調整額	△155	48
当期純利益	1,021	563

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額金等合計	
平成25年4月1日首残高	1,236	2,244	6,782	△1	10,262	125	125	10,387
当期変動額								
剰余金の配当			△130		△130			△130
当期純利益			1,021		1,021			1,021
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						86	86	86
当期変動額合計	-	-	891	△0	891	86	86	977
平成26年3月31日期末残高	1,236	2,244	7,673	△1	11,153	211	211	11,365

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

（平成26年3月31日現在）

商号 寺崎電気産業株式会社
 本社 〒545-0021 大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
 創業 1923年10月1日
 設立 1980年4月1日
 資本金 12億36百万円
 従業員数 1,914名（連結）593名（単体）
 連結子会社 国内5社、海外8社
 事業内容 ●船舶用システム製品
 配電制御システム、集合始動器盤
 機関監視制御システム
 高圧配電盤
 停泊中船舶への陸電供給システム
 船員教育用エンジンルームシミュレーションシステム
 ●産業用システム製品
 配電制御システム、コージェネレーションシステム
 電子応用製品、高圧配電盤
 ●機器（ブレーカ）製品
 配線用遮断器、漏電遮断器、気中遮断器
 多線貫通システム（ケーブル貫通部の総合防災品）
 ●医療関連機器製品
 各種医療機器
 ●エンジニアリング及びライフサイクルサービス
 当社製品の保守・メンテナンスサービス
 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

役員

（平成26年6月27日現在）

代表取締役会長 藤田 正一
 代表取締役社長 寺崎 泰造
 常務取締役 周藤 忠 機器事業担当
 常務取締役 岡田 俊二 システム事業担当
 取締役 西村 文夫 生産革新・調達担当
 取締役 池田 康孝 経営企画・技術・情報開示担当
 取締役 熊澤 和信 人事・総務担当
 取締役 長瀬 順治 経理担当
 常勤監査役 赤木 孝史
 監査役 友杉 芳正
 監査役 鷹野 俊司

株式の状況

（平成26年3月31日現在）

発行可能株式総数 52,000,000株
 発行済株式の総数 13,030,000株
 株主数 631名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社寺崎	2,200	16.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,183	9.08
寺崎 泰造	1,106	8.49
浪華 振興株式会社	866	6.64
テラサキ従業員持株会	767	5.89
荒巻 かおり	729	5.59
寺崎 雄造	668	5.13
株式会社芳山社	653	5.01
テラサキ共栄会	538	4.12
有限会社アーク	400	3.07

（注）持株比率は自己株式1,021株を控除して計算しております。

所有者別分布状況

